

各都道府県民生主管部（局）・教育委員会事務局
放課後対策担当課長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」第10条第3項に規定する
「都道府県知事が行う研修」について

常日頃より、子ども・子育て支援施策及び児童の健全育成の推進に御尽力、御協力いただきまして、厚く御礼申し上げます。

標記につきましては、本年4月30日に公布され、その趣旨及び内容について、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準について」(平成26年5月30日雇児発0530第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)によりお示ししたところですが、放課後児童支援員の資格に係る『「都道府県知事が行う研修」については、本年夏頃を目途に別途お示しする予定』とさせていただいたところ です。

このため、本年7月に、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長の下に「放課後児童クラブの質の向上のための研修企画検討会」(※)を設置し、「都道府県知事が行う研修」(以下「認定資格研修」という。)を都道府県が実施する際に目安となる研修科目・時間数等の研修内容等の検討を進めてきたところですが、今般、現時点における「放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドライン(案)」(以下「認定資格研修ガイドライン(案)」という。)が、別紙のとおりとりまとめられましたのでお知らせいたします。

認定資格研修は、放課後児童支援員として必要となる知識・技能を補完するため、国が示す認定資格研修ガイドライン(案)の全国一律の研修カリキュラムを基に、職務を遂行する上での必要最低限の知識・技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得を認識してもらうことに主眼を置いて実施する義務研修として位置づけられているものです。このため、現在放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)に従事している指導員にも、新たに策定した「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号。以下「基準」という。)に基づく放課後児童支援員としてのアイデンティティを持ってもらい、その意義や新たな役割、職務内容等を改めて認識してもらうために受講を課しているところであり、現在都道府県等が実施している放課後児童指導員等の資質の向上のための研修とは性格を異にするものです。

今後、認定資格研修ガイドライン(案)の研修科目の内容等につきまして、さらに検討を進め、基準及び本年度末を目途に策定予定の新たな「放課後児童クラブガイドライン」等の内容を踏まえまして、現在都道府県等が実施している放課後児童指導員等の資質の向上のための研修との整理を行った上で、具体的な研修内容等の詳細を盛り込むこととしております。

都道府県におかれましては、認定資格研修ガイドライン（案）に基づきまして、貴管内の市町村（指定都市、中核市及び特別区を含む。以下同じ。）と連携・協力して、来年度からの円滑な実施に向けて御準備いただくとともに、市町村の放課後対策担当課（教育委員会事務局を含む。）に周知を図っていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、認定資格研修ガイドライン（案）につきましては、平成27年度予算成立後、「都道府県放課後児童支援員認定資格研修事業実施要綱（仮称）」として正式に発出する予定であることを申し添えます。

（※）厚生労働省ホームページ参照

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-koyou.html?tid=202336>

【照会先】

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課

課長補佐 竹中 大剛（内 7903）

健全育成係長 土佐 昭夫（内 7909）

TEL. 03-5253-1111（代表）

放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドライン（案）

1. 趣旨・目的

本ガイドラインは、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号。以下「基準」という。）に基づき、基準第10条第3項の各号のいずれかに該当する者が、放課後児童支援員として必要な基本的生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要な知識・技能を習得し、有資格者となるための都道府県知事が行う研修（以下「認定資格研修」という。）の円滑な実施に資するために策定するものである。

認定資格研修は、一定の知識・技能を有すると考えられる基準第10条第3項の各号のいずれかに該当する者が、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に従事する放課後児童支援員として必要な知識・技能を補完するため、業務を遂行する上で必要最低限の知識・技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得を認識してもらうことを目的として実施するものである。

2. 実施主体

認定資格研修の実施主体は、都道府県とする。

ただし、都道府県が認定資格研修を実施する上で適当と認める市町村（特別区を含む。以下同じ。）、民間団体等に事業の一部を委託することができる。

3. 実施内容

(1) 研修対象者

基準第10条第3項の各号のいずれかに該当する者で、放課後児童支援員として放課後児童健全育成事業に従事しようとする者とする。

(2) 定員

1回の認定資格研修の定員は、おおむね100名程度までとする。

ただし、認定資格研修の効果に支障が生じない限り、都道府県の実情に応じて実施回数や研修会場の規模等を考慮して、おおむね100名程度を上回る定員を設定しても差し支えない。

(3) 研修項目・科目及び研修時間数（24時間）等

研修項目、研修科目及び研修時間数等については、別紙のとおりとし、都道府県の実情に応じて研修科目等を追加して実施しても差し支えない。

また、授業形態は、適宜演習を取り入れたりするなどして学びを深めるように工夫しながら実施するものとする。

特に、講師の選定に当たっては、別紙の講師要件を参考として、認定資格研修を適切に実施、指導できる者により行われるよう十分配慮する必要がある。

(4) 研修期間等

1回の認定資格研修については、原則として2～3か月以内で実施するものとする。

ただし、都道府県の実情に応じて2期に分けて実施するなど6か月の範囲内で実施しても差し支えない。

また、認定資格研修の時間帯及び曜日の設定については、都道府県の実情に応じて受講者が受講しやすいよう適宜工夫するものとする。

(5) 研修の教材

認定資格研修の教材は、別紙に定める内容を網羅し、研修カリキュラムを適切に実施する上で適当なものを使用するものとする。

(6) 科目の一部免除

都道府県は、既に取得している資格等に応じて、以下のとおり、研修科目の一部について免除することができるものとする。

① 基準第10条第3項第1号に規定する保育士の資格を有する者

別紙の「2-④ 子どもの発達理解」、「2-⑤ 児童期（6歳～12歳）の生活と発達」、「2-⑥ 障害のある子どもの理解」、「2-⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解」

② 基準第10条第3項第2号に規定する社会福祉士の資格を有する者

別紙の「2-⑥ 障害のある子どもの理解」、「2-⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解」

③ 基準第10条第3項第4号に規定する教諭となる資格を有する者

別紙の「2-④ 子どもの発達理解」、「2-⑤ 児童期（6歳～12歳）の生活と発達」

(7) 既修了科目の取扱い

受講者が認定資格研修受講中に、他の都道府県に転居した場合や病気等のやむを得ない理由により認定資格研修の一部を欠席した場合等における既修了科目の取扱いについては、既に履修したものとみなし、認定資格研修を実施した都道府県は、受講者に対し「放課後児童支援員認定資格研修一部科目修了証（仮称）」（様式第1号）を発行することができるものとする。

(8) 修了評価

認定資格研修の修了評価については、研修修了者の質の確保を図る観点から、適正に行われる必要があり、都道府県は、例えば、1日単位でレポート又はチェックシートを提出させるなど、各受講者が放課後児童支援員として業務を遂行する上で必要最低限の知識・技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得の認識を確認するものとする。

なお、受講者が提出するレポート又はチェックシートには、科目の履修又は認定資格研修全体を通じて学んだこと、理解したこと、今後役に立つと思われること、研修講師の評価などを記載してもらうことを想定しており、レポート又はチェックシート自体に理解度の評価（判定）を行って、科目履修の可否を決定することまでは想定していないことに留意すること。

4. 実施手続

(1) 受講の申込み及び受講資格等の確認

① 受講の申込み及び受講資格の確認

都道府県は、受講希望者が受講の申込みをするに当たり、放課後児童健全育成事業所を所管する市町村を経由させて、受講申込書を提出させることができるものとする。その際、基準第10条第3項の各号のいずれかに該当するかの確認を行うこととし、各種資格証や修了証明書、実務経験証明書の原本若しくはその写し等により、確実に要件の確認を行わなければならない。その実施に当たっては、市町村と連携・協力して、円滑に実施できるような工夫が必要である。なお、基準第10条

第3項第9号に該当するかの確認については、当該市町村が認定したことの証しを添付させるなどの方法により行うこと。

② 受講者本人の確認

都道府県は、受講者本人であることの確認を併せて行うこととし、住民票の写し、健康保険証、運転免許証、パスポート等の公的機関発行の証明書等を提出又は提示させ、本人確認を行うものとする。

なお、①及び②の確認を行うに際しては、受講希望者に対して、募集時等に必要な情報を事前に周知する必要がある。

(2) 受講場所

認定資格研修の受講場所は、原則として、現に放課後児童クラブに従事している者はその勤務地の都道府県で、それ以外の者は現住所地の都道府県で受講するものとする。

(3) 修了の認定・修了証の交付

都道府県は、認定資格研修の全科目を履修し、放課後児童支援員としての必要な知識・技能を習得したと認められる者に対して、修了の認定を行い、全国共通の「放課後児童支援員認定資格研修修了証（仮称）」〔賞状形式及び携帯用形式〕（様式第2号）を都道府県知事名で交付するものとする。

ただし、修了の認定及び修了証の交付については、委託することができない。

5. 認定等事務

(1) 認定者名簿の作成

都道府県は、「放課後児童支援員認定資格研修修了証（仮称）」を交付した者の必要事項【氏名、生年月日、現住所又は連絡先、修了年月日、修了証番号等】を記載した「〇〇都道府県放課後児童支援員認定者名簿（仮称）」を作成するものとする。

(2) 認定者名簿の管理

都道府県は、認定者名簿を管理するに際して、個人情報の保護に十分留意して、安全かつ適切な措置を講ずるとともに、永年保存とし、修了証の再交付等に対応できる体制を整備するものとする。

(3) 修了証の再交付等

都道府県は、認定を受けた者が、認定者名簿に記載された内容（氏名、現住所又は連絡先）に変更が生じたこと、又は修了証を紛失（又は汚損）したことの申し出があった際には、速やかに、修了証の再交付等の手続を行うものとする。

(4) 認定の取消

都道府県は、認定を受けた者が、次の事由に該当すると認められる場合には、当該者を認定者名簿から削除することができる。

- ① 虚偽又は不正の事実に基づいて認定を受けた場合
- ② 虐待等の禁止（基準第12条）に違反した場合
- ③ 秘密保持義務（基準第16条第1項）に違反した場合
- ④ その他放課後児童支援員としての信用失墜行為を行った場合 など

6. その他

認定資格研修に係る受講料及び都道府県に対する経費の補助については、予算編成過程で検討することとする。

(様式第1号：用紙規格は日本工業規格A4縦型)

第〇〇〇〇〇〇〇〇号

放課後児童支援員認定資格研修一部科目修了証

氏 名

年 月 日生

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）第10条第3項に規定する研修において、次の研修科目を修了したことを証明する。

○研修科目名：

年 月 日

都道府県知事名

(様式第2号-①：用紙規格は日本工業規格A4縦型)

第〇〇〇〇〇〇〇〇号

放課後児童支援員認定資格研修修了証

氏 名

年 月 日生

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働

省令第63号）第10条第3項に規定する研修を修了したことを証明する。

年 月 日

都道府県知事名

(様式第2号-②)

第○○○○○○○○号

放課後児童支援員認定資格研修修了証
(携帯用)

氏名

年 月 日生

放課後児童健全育成事業の設備及び
運営に関する基準(平成26年厚生労働
省令第63号)第10条第3項に規定す
る研修を修了したことを証明する。

年 月 日

都道府県知事名

放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修の
項目・科目、時間数、ねらい、主な内容及び講師要件等

【研修項目・科目と研修時間数（16科目 24時間〈90分×16〉）】

1. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の理解（4.5時間・90分×3）
 - ① 放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容
 - ② 放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護
 - ③ 子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ

2. 子どもを理解するための基礎知識（6.0時間・90分×4）
 - ④ 子どもの発達理解
 - ⑤ 児童期（6歳～12歳）の生活と発達
 - ⑥ 障害のある子どもの理解
 - ⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解

3. 放課後児童クラブにおける子どもの育成支援（4.5時間・90分×3）
 - ⑧ 放課後児童クラブに通う子どもの育成支援
 - ⑨ 子どもの遊びの理解と支援
 - ⑩ 障害のある子どもの育成支援

4. 放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力（3時間・90分×2）
 - ⑪ 保護者との連携・協力と相談支援
 - ⑫ 学校・地域との連携

5. 放課後児童クラブにおける安全・安心への対応（3時間・90分×2）
 - ⑬ 子どもの生活面における対応
 - ⑭ 安全対策・緊急時対応

6. 放課後児童支援員として求められる役割・機能（3時間・90分×2）
 - ⑮ 放課後児童支援員の仕事内容
 - ⑯ 放課後児童クラブの運営管理と職場倫理

項目名	1. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の理解
科目名	1-① 放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容
時間数	1.5時間（90分）
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の意義について理解する。 ○放課後児童健全育成事業の目的・役割について理解する。 ○放課後児童健全育成事業に関する法律、政省令及び通知等について理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の意義 ○放課後児童健全育成事業の目的・役割 ○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の内容 ○放課後児童支援員の認定の仕組みの内容
講師要件	ア 放課後児童健全育成事業の事務を担当している行政担当職員
備考	

項目名	1. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の理解
科目名	1-② 放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護
時間数	1.5時間（90分）
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童健全育成事業の一般原則について理解する。 ○放課後児童クラブにおける権利擁護・法令の遵守の基本について理解する。 ○子ども家庭福祉の理念と子どもの権利についての基礎を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童健全育成事業の一般原則の内容 ○放課後児童クラブにおける権利擁護・法令の遵守の内容 ○利用者の人権に配慮し人格を尊重して事業運営を行うことの必要性 ○利用者への虐待等の禁止と予防 ○子ども家庭福祉の理念と子どもの権利に関する基礎知識
講師要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員 イ 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員
備考	

項目名	1. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の理解
科目名	1-③ 子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ
時間数	1.5時間（90分）
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭福祉施策の概要を学ぶ。 ○放課後児童クラブと関連する子ども家庭福祉施策の内容を学ぶ。 ○関連する子ども家庭福祉施策と連携・協力して事業運営を進めることの必要性について理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭福祉施策と子ども・子育て支援新制度の概要 ○障害児（者）福祉施策の概要 ○児童虐待対応等の施策の概要 ○放課後児童クラブと関連する施策（児童館、放課後子供教室、保育所・幼稚園、要保護児童対策地域協議会、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業等）との連携・協力
講師要件	ア 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員
備考	

項目名	2. 子どもを理解するための基礎知識
科目名	2-④ 子どもの発達理解
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの発達を理解するための基礎を学ぶ。 ○子どもの育成支援のために子どもの発達を理解することの大切さを学ぶ。 ○子どもの発達理解のための自己学習の教材と学習方法を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの発達を学ぶことの意義 ○子どもの発達についての基礎知識 ○子どもの社会性の発達 ○子どもの発達と育成支援 ○子どもの発達理解のための自己学習の教材と学習方法
講師要件	ア 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員
備考	

項目名	2. 子どもを理解するための基礎知識
科目名	2-⑤ 児童期（6歳～12歳）の生活と発達
時間数	1.5時間（90分）
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○発達からみた児童期の一般的な特性を学ぶ。 ○児童期の生活と遊びを理解するために必要な発達についての基礎を学ぶ。 ○児童期の発達理解のための自己学習の教材と学習方法を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○発達面からみた児童期の一般的特性 ○6歳～8歳頃の生活と発達 ○9歳、10歳頃の生活と発達 ○11歳、12歳頃の生活と発達 ○児童期の発達理解のための自己学習の教材と学習方法
講師要件	ア 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員
備考	

項目名	2. 子どもを理解するための基礎知識
科目名	2-⑥ 障害のある子どもの理解
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある子どもを理解するための基礎を学ぶ。 ○障害のある子どもの保護者を理解するための基礎を学ぶ。 ○障害のある子どもと保護者を理解するための自己学習の教材と学習方法を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○障害とは何か—障害についての現在の考え ○子どもの障害についての基礎知識 ○発達障害についての基礎知識 ○障害のある子どもの保護者を理解するための基礎知識 ○障害のある子どもと保護者を理解するための自己学習の教材と学習方法
講師要件	<p>ア 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員</p> <p>イ 養護教諭</p>
備考	

項目名	2. 子どもを理解するための基礎知識
科目名	2-⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○特に配慮を必要とする子どものいる家庭の状況について理解する。 ○児童虐待の現状と対応についての基礎を学ぶ。 ○特に配慮を必要とする子どもについて、関連する事業と連携・協力して支援する必要があることについて理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○養育困難な家庭など特に配慮を必要とする子どものいる家庭の状況 ○児童虐待の内容・現状と対応 ○特に配慮を必要とする子どもを支援するための学校と放課後児童クラブの連携 ○要保護児童対策地域協議会と放課後児童クラブの役割 ○特に配慮を必要とする子どものいる家庭に対する相談支援の実際
講師要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員 イ 児童相談所長又は児童相談所において相談・指導業務に5年以上従事している児童福祉司 ウ 乳児院又は児童養護施設の長
備考	

項目名	3. 放課後児童クラブにおける子どもの育成支援
科目名	3-⑧ 放課後児童クラブに通う子どもの育成支援
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブにおける育成支援の概要について理解する。 ○子どもの視点からみた育成支援のあり方について理解する。 ○育成支援に必要な技術を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブに通う子どもの理解 ○子どもにとっての放課後の生活と遊び ○放課後児童クラブに通う子どもの育成支援の内容 ○子どもの育成支援に必要な技術 ○子どもの育成支援を行う際に留意すること
講師要件	ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員
備考	

項目名	3. 放課後児童クラブにおける子どもの育成支援
科目名	3-⑨ 子どもの遊びの理解と支援
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの生活における遊びの大切さについて理解する。 ○子どもの自主性、創造性を大切にする遊びへの関わり方を学ぶ。 ○子どもの遊びへの放課後児童支援員の対応のあり方を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの遊びと発達 ○放課後児童クラブにおける子どもの遊びと仲間関係 ○放課後児童クラブにおける子どもの遊びと環境 ○子どもの遊びと大人の関わり
講師要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員 イ 児童厚生施設（児童館）の長又は児童厚生施設（児童館）に5年以上従事している児童の遊びを指導する者 ウ 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員
備考	

項目名	3. 放課後児童クラブにおける子どもの育成支援
科目名	3-⑩ 障害のある子どもの育成支援
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある子どもの育成支援のあり方について理解する。 ○保護者との連携や保護者支援のあり方について理解する。 ○専門機関等との連携のあり方について理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○障害のある子どもの受け入れに当たっての留意点 ○子どもの障害と発達に応じた育成支援 ○障害のある子どもの保護者との連携・支援 ○障害のある子どもの育成支援における倫理的配慮と職員間の共通理解 ○発達障害者支援センター、保育所等訪問支援事業などの専門機関等との連携
講師要件	<p>ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員</p> <p>イ 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員</p>
備考	

項目名	4. 放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力
科目名	4-⑪ 保護者との連携・協力と相談支援
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブにおける保護者との関わりのあるあり方について理解する。 ○保護者会等との連携・協力のあり方について理解する。 ○保護者からの相談への対応、支援のあり方を学ぶ。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの機能・役割を踏まえた保護者との関わりのあるあり方 ○放課後児童クラブでの子どもの様子を家庭に伝え日常的に情報交換を行うことの必要性 ○保護者や保護者会等との連携・協力 ○保護者の悩みや不安についての相談と支援のあり方
講師要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員 イ 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員
備考	

項目名	4. 放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力
科目名	4-⑫ 学校・地域との連携
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○学校との連携の必要性とその方法について理解する。 ○保育所・幼稚園等との連携の必要性とその方法について理解する。 ○地域との連携の必要性とその方法について理解する。
主な内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> ○学校との連携の必要性 ○学校との連携の際に考慮すること 2. 保育所・幼稚園等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ○保育所・幼稚園等との連携の必要性 ○保育所・幼稚園等との連携の際に考慮すること 3. 地域との連携 <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの成長・発達にとって地域が果たす役割と地域の関係者、関係機関との連携の必要性 ○放課後等の子どもの安全を地域全体の協力で維持する取組 ○地域の医療・保健・福祉等の関係機関との連携
講師要件	<p>ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員</p> <p>イ 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員</p>
備考	

項目名	5. 放課後児童クラブにおける安全・安心への対応
科目名	5-⑬ 子どもの生活面における対応
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<p>○放課後児童クラブに通う子どもの特性に配慮した子どもの健康管理・情緒の安定を確保することの必要性と取り組むべき事項について理解する。</p> <p>○子どもの健康維持のための衛生管理に取り組むべき事項について理解する。</p> <p>○食物アレルギー等への対応に関する必要な知識を学ぶ。</p>
主な内容	<p>○放課後児童クラブにおける子どもの放課後等の健康管理・情緒の安定を図る役割</p> <p>○子どもの健康状態や心身の状況の把握と放課後児童クラブでの対応、保護者との連絡</p> <p>○放課後児童クラブの施設・設備やおやつを提供する際などの衛生管理と衛生指導</p> <p>○食物アレルギーのある子どもへの対応</p> <p>○救急対応の知識 (アナフィラキシー・誤飲事故など)</p>
講師要件	<p>ア 養護教諭</p> <p>イ 従事期間が5年以上の栄養士又は管理栄養士</p> <p>ウ 医師</p> <p>エ 当該科目あるいは類似科目を現に教授している指定保育士養成施設、地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設又は福祉系大学等の教員</p>
備考	

項目名	5. 放課後児童クラブにおける安全・安心への対応
科目名	5-⑭ 安全対策・緊急時対応
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブで取り組む必要のある安全対策・緊急時対応の基本について理解する。 ○安全対策・緊急時対応についての具体的な取組の内容について理解する。 ○安全対策・緊急時対応を行う際に知っておくべき法令等について理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブにおける子どもの安全の考え方 ○放課後児童クラブで取り組む安全対策・緊急時対応 ○事故やけがの防止と対応 ○防災・防火・防犯対策、来所・帰宅時の安全 ○感染症発生時の対応 ○安全対策・緊急時対応を行う際に遵守すべき法令等
講師要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員 イ 児童厚生施設（児童館）の長又は児童厚生施設（児童館）に5年以上従事している児童の遊びを指導する者
備考	

項目名	6. 放課後児童支援員として求められる役割・機能
科目名	6-⑮ 放課後児童支援員の仕事内容
時間数	1.5時間 (90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの仕事内容と放課後児童支援員に求められる資質・技能について理解する。 ○放課後児童クラブの育成支援を支える職務の内容について理解する。 ○放課後児童クラブにおける職員集団のあり方について理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの仕事内容と放課後児童支援員に求められる資質・技能 ○子どもや保護者と直接関わる仕事を支える職務の内容 ○放課後児童クラブにおける育成支援の記録の必要性 ○放課後児童クラブにおける職員集団のあり方と放課後児童支援員の役割 ○事業内容の向上への取組
講師要件	ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員
備考	

項目名	6. 放課後児童支援員として求められる役割・機能
科目名	6-⑩ 放課後児童クラブの運営管理と職場倫理
時間数	1.5時間(90分)
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの運営管理の内容について理解する。 ○運営主体の人権の尊重と法令の遵守のあり方について理解する。 ○放課後児童支援員の社会的責任と職場倫理の必要性について理解する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブの運営管理の概要 ○運営主体の人権の尊重と法令の遵守(個人情報保護等)のあり方 ○職場責任者の役割 ○要望・苦情への取組 ○放課後児童支援員の社会的責任と職場倫理 ○運営内容の評価と公表
講師要件	<ul style="list-style-type: none"> ア 放課後児童クラブにおいて、一定の知識、経験を有すると認められる放課後児童指導員 イ 児童厚生施設(児童館)の長又は児童厚生施設(児童館)に5年以上従事している児童の遊びを指導する者
備考	

